

四万十源流

[町議会だより] Town Council Newsletter

第136号
令和8年7月20日

心のふれあい広場

地域を支える海外からの担い手

～会話から見えてきた課題と可能性～

町の産業を支える
大切な仲間たち。
安心して暮らせる地域へ。

お話を伺いました

- ① 事業所から聞こえた声
- ② 外国人の方との会話から
- ③ これからの梶原町に必要なこと

町内事業所への聞き取りと、外国人の方へのアンケート調査を行いました。
事業所の声、働く人の声から見えてきた現状と課題をお伝えします。(詳しくは14ページ)

● 6月定例会(385回)

議会6月定例会は、6月8日、9日の2日間の会期で開催した。

諸般の報告において、住民有志から提出された陳情の取り扱いについて、議会運営委員長から報告があった。

議案審議では、令和8年度一般会計補正予算をはじめ、農業委員会委員の任命に付き同意を求めることなどについて審議され、すべての議案について原案どおり全会一致で可決・同意した。

また、土地開発公社の経営状況の説明書、一般社団法人ゆすはら雲の上観光協会の経営状況の説明書、令和7年度から令和8年度に繰り越した一般会計他予算の繰越明許費繰越計算書などの報告があった。一般質問では、次の4人の議員が町の考えを問いただした。

○ 矢野 明 議員

「農業振興について」

「林業振興について」

「木質バイオマス発電の現在の状況について」

○ 西川 豊正 議員

「福祉の館の施設活用について」

「大切な橋原を未来へつなぐ持続可能なまちづくりについて」

○ 來米 豊史 議員

「橋原町における外国人労働者の受け入れ環境と定着支援について」

○ 西川 慶男 議員

「地域で安心して永続的に生活できる環境づくりについて」

「早期退職者の増加に伴う組織課題と対策について」

行政報告



高橋町長

町長は、令和8年3月定例会以降における諸般の行政について、次の項目の報告をした。(抜粋)

総務課関係

- 職員賞罰委員会の開催について
- 瑞宝単光章（消防功労叙勲）受章中越和仁氏（元橋原消防団分団長）町長感謝状
- 区長退任にあたり地域振興に尽力された功績
- 川上寿久氏（前越知面区区長）
- 氏原昇佐氏（前初瀬区区長）
- 松山榮喜氏（前松原区区長）

出納室関係

- 区長・部落代表者会の開催について
- 各区担当課長等について
- 橋原町防災会議の開催について
- 海上自衛隊久保谷山慰霊祭について
- 高知県総合防災訓練サテライト会場訓練実施について
- 小型動力ポンプ付積載車納車（第4分団1部（松原））について
- 令和8年度橋原消防団入団式について
- 橋原町選挙管理委員会の定時登録について
- 経済センサス活動調査について
- 令和7年度国勢調査速報値について
- 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業について

まちづくり産業推進課関係

- 指定金融機関の変更について
- 公共交通関係について
- 都市との交流事業について
- ふるさと納税事業について
- 未来大使関係について
- 農産物等集出荷システム構築事業について

森林づくり脱炭素推進課関係

- 令和の森林づくりについて

- 第11回医師と歩く森林セラピーロードの開催について
- 太郎川公園森林フェスティバルの開催について

保健福祉課関係

- 長寿祝福金の支給について
- 第28回高知県障害者スポーツ大会への参加について
- 産後ケア事業について
- 梶原町衛生組織連合会関係について
- 認知症サポーター養成講座の開催について
- 国民健康保険運営協議会の委員の委嘱について

環境整備課関係

- 高幡東部清掃組合視察について
- 各種会合関係の報告について
- 5/11道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会通常総会他
- 5/13道路整備期成同盟会全国協議会通常総会及び命と暮らしを守る道づくり全国大会
- 5/14高知県議会産業振興土木委員会要望
- 5/21高知県市町村道整備促進協議会通常総会
- 5/28全国治水砂防協会通常総会

生涯学習課関係

- 梶原町芸術文化イベントの開催について
- パラスポーツ親子体験イベントの開催について
- イングリッシュデイキャンプの開催について
- 梶原町生涯学習交流センター2号棟落成神事の実施について
- 梶原小学校・中学校給食費の無償化について
- 梶原学園通級による指導開始について

梶原病院関係

- 梶原学園7年生茅葺き体験について
- 梶原学園9年生修学旅行について
- 梶原学園8年生職業体験について
- 石積み学校ワークショップについて
- 梶原学園6年生修学旅行について
- 梶原高等学校アーチェリー部高知県高等学校体育大会への参加について
- 龍馬脱藩マラソン大会実行委員会
- の開催について
- 雲の上の図書館8周年イベントの開催について
- 臨床研修医の受入について

表紙写真の紹介

地域を支える海外からの担い手

現在梶原町では約20人の外国人の方が働いています。少子高齢化等による人口減少で、後継者不足の今、様々な職種で梶原町を支えています。その現状を心のふれあい広場で特集しました。



もくじ

行政報告

P2～P3

6月定例会

P4～P6

議案審議の概要

一般質問

P7～P10

委員会報告

P11

閉会中の 所管事務調査事項

P12

陳情書に関する報告

P12

議会活動報告

P13

あとがき

P13

心のふれあい広場 地域を支える 海外からの担い手

P14

6月
定例会

議案審議の概要

提案され審議した主な議案についての概要（※質疑は抜粋）

専決処分

令和7年度一般会計補正予算（第9号）

〈主な補正内容〉

地方譲与税、地方交付税等の交付金の歳入確定により基金繰入金及び基金積立金等を補正する必要があると令和8年3月31日付けで専決処分したもの。

承認 全員賛成

梶原町税条例の一部を改正する条例

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、所要の改正を令和8年3月31日付けで専決処分したもの。

承認 全員賛成

町税徴収等の特例を定める条例の一部を改正する条例

国において進められている税務システムの標準化に対応し、標準仕様に準拠したシステムへ移行することに伴い、現行の集合税方式を終了するため、これに対応する所要の規定の整備を行う必要があることから、令和8年3月31日付けで専決処分したもの。

承認 全員賛成

固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第24条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令が公布されたことに伴い、所要の改正を令和8年3月31日付けで専決処分したもの。

承認 全員賛成

梶原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

梶原町国民健康保険運営協議会に諮問し、その答申を踏まえた税率の改正内容を含め、地方税法施行令の一部を改正する政令、国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う所要の改正を令和8年3月31日付けで専決処分したもの。

承認 全員賛成

補正予算

一般会計補正予算（第1号）

〈主な補正内容〉

脱炭素先行地域推進事業において外構工事の詳細設計による設計管理委託料、太陽光発電施設設備のうち、

下水道施設分を下水道事業会計へ予算を組み替える事等に伴う設計業務委託料、太陽光発電施設設置箇所の子算組替えによる下水道会計繰出金、前年度繰越金の確定による財政調整基金積立金の増額で、歳入歳出それぞれ1千460万4千円を追加し、その総額を63億1千860万4千円とするもの。

可決 全員賛成

介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和8年度介護報酬改定に伴うシステム改修費、令和7年度事業の精算に伴う国県及び支払基金の負担金超過交付額分の償還金を増額しようとするもので、歳入歳出それぞれに2千262万円を追加し、その総額を5億4千962万円とするもの。

可決 全員賛成

簡易水道事業補正予算（第1号）

計量器交換に伴う負担金を増額しようとするもので、収益的収入及び支出それぞれに35万6千円を追加し、その総額を1億782万7千円とするもの。

可決 全員賛成

下水道事業補正予算（第1号）

梶原浄化センターに設置する太陽光発電施設の設置工事の予算を一般会計から組み替えたことにより建設改良費を増額しようとするもので、収益的収入及び支出それぞれ55万円を追加し、その総額を1億1千8万2千円に、資本的収入及び支出それぞれ2千310万8千円を追加し、支出総額を1億2千683万円にしようとするもの。

可決 全員賛成

その他

町道の認定について

竹の藪柳ヶ瀬第1線について、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決
全員賛成

工事請負契約について

令和8年度防災・安全社会資本整備交付金事業第1-A76-026号町道松谷線(A工区)法面改良工事について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決
全員賛成

Q 西川 慶男

令和8年度の公共事業への予算配分状況は。

A 環境整備課長

公共事業の予算は減少傾向にある。全国的に道路の改良事業から橋梁などのメンテナンス事業が重視されている。本町では、法面对策など安全確保に重点を置きながら、必要な事業量の確保に務めている。

工事請負契約について

令和8年度林道大中山線大中山橋橋梁補修工事について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決
全員賛成

備品購入契約について

庁内事務用デスクトップ型パソコン入替契約について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決
全員賛成

高幡障害者支援施設組合規約の変更について

今後において同組合が解散する予定であり、組合規約に解散についての条文を追加する必要があることから、高幡障害者支援施設組合規約の規定の一部変更することについて、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。

可決
全員賛成

農業委員会の委員の任命に付き

同意を求めることについて
農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により任命したため議会の同意を求めるもの。

同意
全員賛成

報告事項

梶原町土地開発公社の経営状況の説明書

一般社団法人ゆすはら雲の上観光協会の経営状況の説明書

繰越明許費繰越計算書

氏 名	住 所	期 間
中 平 紀 善	梶原町川西路	令和8年7月20日 ～令和11年7月19日
押 川 収 一	梶原町六丁	令和8年7月20日 ～令和11年7月19日
上 田 和 弘	梶原町川西路	令和8年7月20日 ～令和11年7月19日
中 岡 勝 寿	梶原町松谷	令和8年7月20日 ～令和11年7月19日
谷 川 恵 美	梶原町中の川	令和8年7月20日 ～令和11年7月19日

議案一覧と議員賛否状況
私は ○ × です



6月 定例会(第385回)

(賛成○、反対×、議長は裁決に加わらない)

議案番号	議案名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8
			矢野明	藤原伸	來米豊史	森田呂弥	西川豊正	土釜清	市川岩亀	西川慶男
第47号	専決処分の承認を求めることについて (令和7年度一般会計補正予算(第9号))	承認	○	○	○	○	○	○	—	○
第48号	専決処分の承認を求めることについて (構原町税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○
第49号	専決処分の承認を求めることについて (町税徴収等の特例を定める条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○
第50号	専決処分の承認を求めることについて (固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○
第51号	専決処分の承認を求めることについて (構原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○
第52号	令和8年度一般会計補正予算(第1号) (総額を63億1千860万4千円にするもの)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第53号	令和8年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号) (総額を5億4千962万円にするもの)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第54号	令和8年度簡易水道事業会計補正予算(第1号) (収益的収入及び支出総額を1億782万7千円にするもの)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第55号	令和8年度下水道事業会計補正予算(第1号) (収益的収入及び支出総額を1億1千8万2千円に、 資本的支出総額を1億2千683万円にするもの)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第56号	農業委員会の委員の任命に付き同意を求めることについて (中平紀善)	同意	○	○	○	○	○	○	—	○
第57号	農業委員会の委員の任命に付き同意を求めることについて (押川収一)	同意	○	○	○	○	○	○	—	○
第58号	農業委員会の委員の任命に付き同意を求めることについて (上田和弘)	同意	○	○	○	○	○	○	—	○
第59号	農業委員会の委員の任命に付き同意を求めることについて (中岡勝寿)	同意	○	○	○	○	○	○	—	○
第60号	農業委員会の委員の任命に付き同意を求めることについて (谷川恵美)	同意	○	○	○	○	○	○	—	○
第61号	町道の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第62号	工事請負契約について (令和8年度 防災・安全社会資本整備交付金事業第1-A76-026号 町道松谷線(A工区)法面改良工事)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第63号	工事請負契約について (令和8年度 林道大中山線 大中山橋 橋梁補修工事)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第64号	備品購入契約について (庁内事務用デスクトップ型パソコン(LGWAN系))	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第65号	高幡障害者支援施設組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	—	○

一般質問

矢野 明 議員



一次産業の振興をどうすすめるか

町長

国と県と町で連携を図っていく

農業振興について

Q 本町は中山間地域特有の条件不利により、農業経営の継続が年々厳しさを増している。特に小規模農家は、資材価格や燃料費の高騰に加え、農業機械の更新負担も大きく離農が懸念される。新規就農者への初期投資支援や小規模農家向け農機具購入補助、鳥獣被害対策への上乗せ支援、資材・燃料費高騰に対応した新たな補助制度を創設する考えはないか。

A

町長

農家出身として現場の厳しさは理解している。これまで農協や県の指導員が農家を訪問し課題解決を図ってきたが、現在はその役割が十分果たされているか検証が必要である。一方で農家の経営形態は多様化し、独自販路を持つ農家も増えている。かつての米ナスやミョウガのような基幹品目の産地形成も難しくなっている。今後は県、農協、行政の三者で課題を共有し必要な支援策を検討する。私自身も農家との対話を重ね、物価高騰などの問題が長期的か短期的かを見極めながら必要な対応を協議していく。

林業振興について

Q 町内の林道や土場の整備状況が踏まえ、林業基盤の強化に向けた今後の方針を伺う。

A

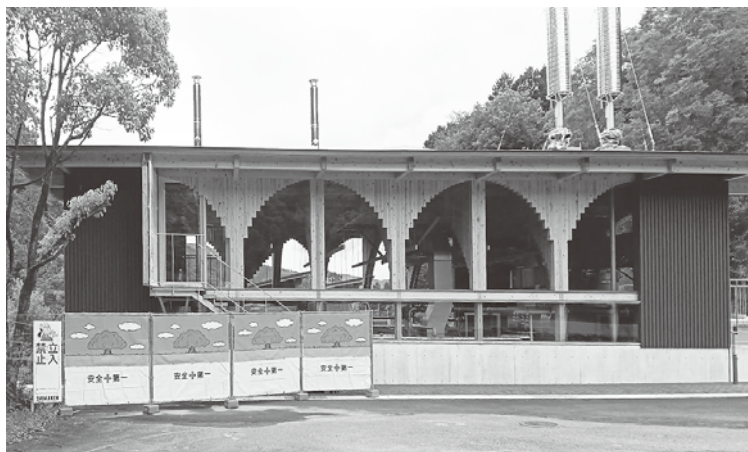
町長

林業基盤の強化には、木材搬出を支える路網整備が最も重要である。本町がこれまで林業・作業道等の開設を積極的に進めてきた結果、民有林に対する路網密度は59.5m/haと県平均の36.6m/haを大きく上回り、一定の路網整備は進んでいる。しかし、急峻な地形により新規林道開設には多額の費用を要するため、現状では困難な状況である。

一方で、搬出コストの削減や皆伐施業の拡大に対応するため、林内土場の整備は重要な課題と認識している。今後は皆伐箇所を増加を見据え、林業事業体や林家の意見を参考に新たな制度設計を検討する。また、今年から林家訪問を実施し、現場の声を直接伺いながら施策を進める。併せて、林家の経営安定や地域への還元につながる仕組みづくりについても関係者と協議していく。

木質バイオマス発電の現在の状況について

Q 12月に稼働を予定しているが、現在の進行状況はどうなっているか。



稼働が待たれる太郎川公園内に完成した木質バイオマス発電所

業者登録完了後に実施する必要があるため、現在国との調整を進めている。登録は6、7月頃の完了を目指しており、その後、各施設との工事調整を行いながら9月頃から順次接続切替工事を実施する予定である。試験運転や各種調整を経て12月頃の稼働開始を見込んでおり、今後も早期稼働に向けて取り組んでいく。

Q 多額の費用を投じている事業であり、町民も非常に心配している。中には事業内容を知らない町民もいるため、しっかりと説明が行き届くよう努めてほしい。また、施設はこれまでに1回でも稼働したことはあるのか。

A

森林づくり脱炭素推進課長

町民への周知については、これまでも広報等を通じて案内してきたが、今後は施設への看板設置などにより、さらに分かりやすい情報発信に努める。また、引き続き広報等を通じた周知も図っていく。

なお、施設はまだ稼働していないが、設備の保守管理は定期的に実施しており、適切な維持管理に努めている。

A

森林づくり脱炭素推進課長

木質バイオマス発電所について施設本体は完成しており、自営線への接続切替工事を残すのみとなっている。接続工事は国への登録特定送配電事

一般質問

西川 豊正 議員



林業学習の取り組みとして 梶原高校林業科設置への 考え方は

町長

農林コースの設置に 向けて働きかける

福祉の館施設活用について



高齢者等が共同で生活した施設「福祉の館」は今年3月末で終了し今後の活用を模索している

Q 地域の拠点・高齢者住民の交流の場・集いの場として、支え合いにより住民によるボランティア活動施設である福祉の館が、今年3月をもって休業となった。これまでも住民によって培われた施設であり、当時の思いを受け、今後住民にとって有意義な活動施設としてどう取り組むか問う。

A

町長

同施設は住民の福祉を願う思いが詰まった場所であり、単なる倉庫としては使いたくない。現在は病院事業が厳し

い状況にある。そこで、医療・福祉・地域住民の生きがいをつなぐ網羅する形として、計画段階ではあるが「湯治場」としての活用を検討している。今後、地域住民や関係団体と連携し、話し合いを重ねながら政策を進めたい。

Q 町内では高齢者施設などの福祉機能が不足しているため、当初の理念を活かした再現を望む。一方で、梶原町はインバウンドや観光客が年間14万〜15万人訪れるものの、雲の上のホテルが休止中で宿泊施設が決定的に不足している。地域住民とともに、福祉の枠組みにとどまらない幅広い利活用の検討機会を設けるべきである。

A

町長

観光客が町内でお金を落とす場所がない現状は大きな課題である。財源に限りはあるが、守るだけでなく「攻めの姿勢」が必要であり、太郎川公園開発事業を着実に進めたい。現在、有志の町民約40名によるまちづくり会議が発足しており、住民との対話を通じて、最小の財源で最大の効果が出る施策を検討していく。

大切な梶原を未来へつなぐ 持続可能なまちづくりについて

Q 過去の子ども未来議会にて、生徒から梶原高校での森林学習をしたいとの発言があった。町長の所信表明にある「林業科の設置促進や県立林業大学校との連携」とも合致する。高校生の思いに対する見解を問う。

A

町長

町面積の9割以上を占める林業の担い手育成は急務である。県の教育委員会と協議を重ねた結果、単独の「林業科」の新設はカリキュラムや教員確保の面から困難との見解であった。しかし、現行の農業コースと林業を合わせたコースなら可能性がある。

Q

限研吾氏の建築群や林業の強みである。かつて存在した農林学校のように、梶原で高度な搬出・伐採技術の伝承を学び、知識を習得して地域に循環する仕組みを作ることが、少子化や定住化対策に繋がる。本取り組みに対する決意を求める。

A

町長

将来の梶原町を支える人材

が希望を持てるよう、全力で邁進する。

空き家の活用について

Q 子ども未来議会でも「放置された空き家の危険性やもったいなさ」が指摘された。限研吾建築を目的とした外国人観光客等の来訪者が急増している今こそ、プロジェクトチームを立ち上げ、活用可能な空き家や個人施設を宿泊施設等に再利用する好機と考えるが、見解を問う。

A

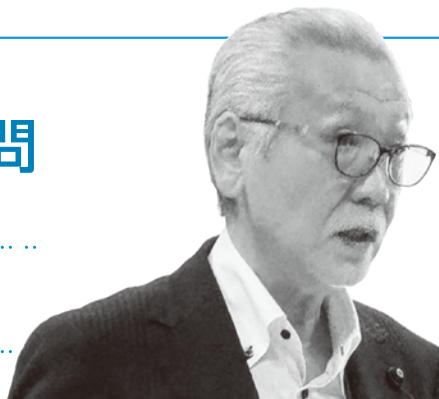
まちづくり産業推進課長

空き家を宿泊施設として活用する方向性は大変意義深い。令和4年度には国の補助金を活用し、古民家等を対象とした分散型宿泊施設の実現可能性調査を実施した。数十件の物件に活用可能性が見出されたものの、老朽化に伴う多額の改修費用、運営人材やノウハウの不足、所有者の意向調整といった課題も浮き彫りになっている。

今後は活用可能性の高い物件の選定や、宿泊以外の多様な用途を検討する。ただし、現在は進行中の「道の駅」の拠点施設整備を最優先とし、その後、将来的な展開として空き家利活用には段階的に取り組む。

一般質問

来米 豊史 議員



外国人労働者の受け入れ環境と定着支援をどう考えるか

町長

外国人・日本人を問わず移住定住施策と連携して対応する

Q 町内の外国人労働者の現状把握について問う。

A 町長

現在、商工振興組合関係で13人、南友木材で3人、カルスト会でも今後採用予定があり、町内では約20人規模の外国人労働者が働いていると認識している。今後も各事業所と連携を取りながら把握していく。

Q 今後、外国人材の受け入れの必要性について事業者任せではなく一定の方針を整理する考えがあるか問う。

A 町長

人口減少や人手不足が進む中、外国人材の確保は重要な課題であり、町としては外国人・日本人を問わず、地域の事業所や働く場所を守ることが重要と考え、移住・定住施策と連携しながら対応していく。

Q 外国人労働者が抱える生活上の課題としてアンケート調査をした結果、「人は親切」、「仕事は満足であるが、買い物、交通が不便」、「住宅確保が難しい」と言った声が

多かった。働く人の問題として、雇用政策、住宅政策、交通政策を横断的に取り組む必要性について問う。



町内の事業所で働く皆さん

業同士が情報共有することも必要で、各企業との協議を進めながら解決していきたい。

Q 住宅問題について、世帯用町営住宅を事業所が契約者となり外国人労働者がシェアハウスとして利用出来るような取り組みは可能か問う。

A 町長

現在の制度では企業による借上げやシェアハウスの法的な利用は法的な問題もあり難しいが、事業者の考えがあるのであれば、柔軟な対応も必要であり、企業との協議を進めながら検討していきたい。

Q 相談支援や地域との共生について、現在は事業者の善意によるところが大きいと感じるが、行政が一定の窓口機能や、相談体制

A 町長

住宅等は企業が主体になっており町営住宅等希望があれば協議も必要だと考え、今後の人材確保を考えると柔軟な対応が必要である。交通ネットワークは普及しておりまだ余裕があると考え、外国人労働者については企

など今後の支援体制の取り組みを問う。

A 町長

現在は移住定住係が窓口となるが、実際には雇用主が中心となって支援している状況であり、雇用主である企業と役割を振り分けて対応していく。今後、外国人労働者の増加が見込まれる中、諸問題を考えていく。



町内の事業所で働く皆さん

一般質問

西川 慶男 議員



地域で安心して
暮らし続けられる
環境整備の充実を

町長

引き続きしっかり
取り組んでいく

高齢者を中心とした
総合福祉施策について

Q 独居高齢者の急増や認知症高齢者への支援など、各種計画策定時には想定しきれない課題も生じているのではないかと思っている。独居高齢者の見守りや孤立防止、緊急対応など、地域で支える仕組みの強化が求められており、独居高齢者が安心・安全に過ごせるまちづくりを構築するために、どのような考えで取り組みをしていくのか問う。

A 町長 地域の見守りの重要性はますます高まっていると認識している。見守りにも「見守り方」「見守られ方」があり、いきいきふれあい広場への参加や各集落で実施されている通いの場など、自身が毎日の行動を習慣化することで「見守られ上手」に過ごすことも重要であると考えられる。

また、日頃から家族・住民同士の繋がりに勝るものはないと思っているし、各種団体の活動等により、高齢者の生活状況は地域で十分把握されているものと認識している。

越知面・四万川・松原では集落活動センターが配食や移

動販売と併せて見守り活動を行っている。また、認知症の心配のある高齢者については、介護サービスなごみに委託も行っている。生活相談、簡単な家事援助を行うことにより生活課題の早期発見にも繋がっており、引き続きしっかりと取り組んでいく。



老人クラブによる友愛訪問

Q 仕事、育児、介護等の両立が難しく、家族の悩みが複雑化する中、相談や声をかけられる仕組みが必要ではないかと思うが、その考えは。

越知面・四万川・松原では集落活動センターが配食や移

A 町長 地域包括支援センターが総合相談窓口となり、まずは状況の確認、どういった相談なのか、困り事が既存のサービス利用で改善できる場合は介護申請をいただき、そうでない場合は別の方法での支援策の調整を行っている。高齢者の心身の状況や家族の状況、環境等の実態把握を行いながら、住民の皆さんに寄り添った対応に努めている。

Q 在宅で生活維持が難しくなるケースが今後ますます増えてくると思われる。生活支援、医療介護連携を強化して在宅生活が維持できる環境整備が求められている。在宅生活を支える地域支援の充実の具体策は。

A 町長 まずは地域で何ができるのかというところを突き詰めていかなければならない。その中で、高齢化社会に対応するためには、医療や介護サービスだけでなく住民同士の認め合い、そして支え合いや住民力を高めていくということもこれからは非常に大切になっ

てくると思っている。さまざまな考えがある中、まだまだ具体的な考えには至っていないが、攻めるべきところは攻める、守るべきところは守るという形で進め、政策をしつかり作り上げていきたい。

早期退職者増加に伴う組織課題と対策について

Q 本町において3月末で退職された方が幹部、若手など14人ほどおり、貴重な人材が早期退職して行政にとつては大きなマイナスと考える。退職の要因をしっかりと分析して対応しなければいけないと思うが考えを問う。

A 町長 退職については様々なことが考えられるが、若い職員、中堅職員も含め、自身のスキルアップや自分の可能性を追求したいということも要因としてあるのではないだろうか。

また、職場環境においても、風通しの良い職場や、やりがいのある職場、そういうところを皆さんが感じて、「樽原町をこういうふうにしていきたい」と希望が持てるような職場環境にしていかなければならないと思っている。

委員会報告

まちづくり委員会 委員長 西川 豊正
 常任委員

住民の「命の水」を守るために 地域の実情に合わせた 丁寧な対応が必要である

調査の内容

本年1～2月の夜間断水など、町内全域で水不足への懸念が高まっている。本町は広大な面積に集落が点在し、簡易水道や地域管理施設、個人井戸など多様な形態で生活用水を確保している。本調査は、町内の水供給の現状と潜在的課題を把握し、行政と議会が認識を共有して将来の持続可能な安定的な水道供給体制の構築につなげることを目的とする。

(1) 水道事業の現状と経営の可視化

供給形態は町管理の簡易水道（4エリア、2千9人）と地域管理の飲料水供給施設（103施設、1千231人）に分かれる。険しい地形から管路が長く供給原価が高い。公営企業会計への移行に伴い、一般会計からの繰入金（今年度約5千万円）の適正化や利用者負担の見直しが国から求められている。

(2) 水道料金の現状と改定

令和6年度の本町の水道料金（月20㎡使用で1千円）は高知県内で最も安い。令和7

年4月に基本料金を600円から800円に増額したが、将来の設備保全や健全経営のため、近日中に1千円への増額を検討中である。委員からは理解を示す声の一方、下水料金合算による住民負担への配慮を求める意見もあった。

(3) 水源地および地域管理施設の課題

冬季の夜間断水（芹川水源）は、取水口が治山堰堤の上部から約4m下にあるため、減水期に十分な取水ができなかったことが原因とされる。今後は専門業者による調査を行い、取水方法の改善を進める。地域管理施設では、住民の高齢化・単身化により水源地の清掃等の維持が困難化している。また、個別・小規模水源の枯渇も深刻化しており、1戸あたり上限130万円の修繕補助など、町・県の補助制度を活用したオーダーメイド型の地道な現場整備が進められている。

(4) 災害時の対策

広域災害時に備え、豊富な水源地の調査、湧き水の把握、他自治体と連携した給水車確保などのタイムライン（試行プラン）策定が必要である。

まとめ

本町の水道事業は、突発的な水不足、地理的条件による高コスト、高齢化による地域管理の限界、老朽化、低料金による経営への影響という複層的な課題に直面している。

「命の水」を将来にわたり守るためには、地域の実情に合わせたオーダーメイド型の個別整備が最善策である。財源確保に向けた段階的な料金改定への住民理解の促進、およ

び災害時を想定した広域的な緊急給水体制の構築が急務である。

以上、提言して報告とする。

構成委員

まちづくり常任委員会

副委員長 藤原 伸
 委員 矢野 明
 委員 来米 豊史
 委員 森田 呂弥
 委員 土釜 清
 委員 市川 岩亀
 委員 西川 慶男



町内の水道施設の一つである松原簡易水道浄水場

❖ 閉会中の所管事務調査事項 ❖

各委員会は、9月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

- 議会運営委員会 → 9月定例会の運営について
- まちづくり常任委員会 → まちづくりについて
- 議会広報編集委員会 → 議会広報の発行について

陳情書に関する報告(要約)

「梶原高校の存続と更なる発展を希求する有志」から議長に対して提出された陳情について、議会運営委員会で協議を行ったため、議会運営委員長から議長へ次のとおり報告された。

陳情（要約）

梶原高校は入学者確保に成果を上げているが課題も抱えている。地元で高校まで通える環境は子育て世代の定住や町の存続に直結するため、寮の運営や野球部監督、課題解決に向けた議論を早急に行うよう陳情する。

梶原高校の存続と更なる発展を希求する有志

代表 久保 栄八

矢野 富夫・森田 豊秋・二宮 近雄・新谷 章男

議会運営委員会の協議結果について

「梶原高校の存続と更なる発展を希求する陳情書」について、本委員会における協議の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 協議の経緯

本陳情については、地域の存続に対する危機感、地域の子どもたちの安全確保や子育て環境の向上を願う切実な思いなど、その趣旨の重要性に鑑み、本委員会において慎重に協議を行いました。

2. 協議の結果

協議の結果、本陳情が目指す方向性については、本委員会としても深く共感し、大いに賛同するものであり、議会としても全面的に協力していくべきとの結論に、全員一致で達しました。

3. 今後の対応および委員会としての意見

本件は、特定の常任委員会に付託して審査を行うにとどまらず、議会全体が一体となってその趣旨の実現を後押しすべき案件であると判断いたしました。

今後は、本陳情の趣旨が速やかに具現化されるよう、議会として執行部と連携し、各関係機関及び地域を含め、課題解決に向けて議論を進めていくべきだと考えます。

わたしたちはこんな議会活動をしています

議会の動き

3月	1日 榑原高校卒業式 11日 榑原学園卒業式 16日 社会教育委員・公民館運営委員合同委員会 17日 土地開発公社理事会 19日 ゆすゆす2号棟落成式 20日 四万十町合併20周年記念式典 24日 榑原こども園卒園式 25日 榑原町防災会議 25日 森林組合総代会 26日 高幡東部清掃組合議会3月定例会 26日 津野山畜産公社理事会
4月	5日 榑原消防団入団式 7日 榑原学園入学式 7日 榑原こども園入園式 11日 区長・部落代表者会 16日 高幡東部清掃組合視察 24日 神明司氏消防功労叙勲（瑞玉単光章） 25日 榑原高校野球部一年生歓迎会
5月	1日 町制施行60周年事業実行委員会 11日 道路整備促進期成同盟会 12日 海上自衛隊岩国基地懇親会 13日 海上自衛隊岩国基地慰霊祭 14日 高幡町村議会議長会定期総会 20日 陳情対応 21日 商工会・商工振興協同組合定期総会 22日 須崎地区安全協会総会 22日 社会教育委員・公民館運営審議会合同委員会 25日 土地開発公社理事会 26日 畜産公社理事会 26日 町村議会議長・副議長研修会及び 県選出国會議員との意見交換会 27日 新採職員研修（新人議員研修） 28日 新採職員研修（新人議員研修）

令和8年3月から5月までの会議、委員会

月 日	用 務	月 日	用 務	月 日	用 務
3月2日	議会運営委員会	3月10日	3月定例会（予算審査）	4月14日	議会広報編集委員会
3月2日	議会広報編集委員会	3月12日	3月定例会	5月15日	議会運営委員会
3月6日	3月定例会	4月7日	議会広報編集委員会	5月15日	まちづくり常任委員会
3月9日	3月定例会				

※本会議、委員会等、議長及び委員長が出席要請した活動のみ記載

あとがき

6月定例会では、4人の議員が登壇し一般質問を行いました。

一般質問とは、議員が住民の皆様の声や地域課題をもとに、町政全般について町長などの執行機関に質問し、その考え方や方針をただすとともに、政策提言を行う大切な機会です。

先行きが見通しにくい時代だからこそ、議会には住民の皆様の声を町政に届ける役割が求められています。私たちも一般質問をはじめとする議会活動を通じて、皆様に信頼される議会を目指し、引き続き努力してまいります。

また、多くの町民の皆様に傍聴へお越しいただき、ありがとうございました。皆様の関心と応援が、より開かれた活力ある議会づくりにつながります。

なお、来年4月には町議会議員選挙が予定されています。議会活動や議員という仕事に少しでも興味のある方は、ぜひ議会事務局までお気軽にお問合せください。

「議会をもっと身近なものとして感じていただければ幸いです。」

森田 呂弥 記



榑原町議会広報編集委員会

委員長	来米 豊史
副委員長	西川 慶男
委員	矢野 明
委員	藤原 伸
委員	森田 呂弥
委員	西川 豊正
委員	土釜 清

心のふれあい広場

地域を支える

海外からの担い手

「会話から見えてきた
課題と可能性」

現在、梶原町内ではインドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ、ラオスなどから来日した外国人労働者約20人が、介護、林業、サービス業など様々な職場で働いています。

今回、町内事業所及び外国人の方への訪問を行い、現状や課題について伺いました。

「事業所から聞こえた声」

多くの事業所から共通して聞かれたのは、

「日本人を募集しても応募がない」

「外国人の方がいなければ事業が成り立たない」

という切実な声でした。

人口減少と高齢化が進む中、外国人は単なる補助的な存在ではなく、地域産業を支える重要な人材となっています。



一方で、

「制度改正によって今後も継続して雇用できるのか不安」

「将来の人材確保の見通しが立てにくく」

といった声も聞かれ、受入れ制度の先行きに不安を抱えている事業者も少なくありませんでした。

「外国人の方から聞こえた声」

アンケートでは、

「職場の人が親切」

「仕事に不満はない」

「梶原の自然が好き」

など、職場環境や地域の人々に対する好意的な意見が多く寄せられました。

その一方で、
・ 買い物をする場所が少ない
・ 交通手段が限られている
・ 休日の移動が不便
・ 住居の確保や住環境に不安がある
といった生活面での課題も多く挙げられました。



「これからの梶原町に必要なこと」

必要なこと

今回の会話を通じて、外国人はすでに地域経済を支える欠かせない存在であることが改めて分かりました。

今後は、住宅環境の整備や移動手段の確保、日本語学習や生活相談など、安心して働き暮らせる環境づくりが重要になります。
外国人が暮らしやすい町は、若者や移住者、高齢者にとっても暮らしやすい町です。
人口減少が進む中、地域を支える人材をどう迎えどう定着してもらうか。そのことが、これからの梶原町の大きな課題であり、未来への可能性でもあります。

来米豊史 記

